



日野市議会議員 にしの まさひと

西野 正人

西野正人友の会 活動報告No.52

発行所／西野正人友の会
発行日／令和8年5月1日
〒191-0011
東京都日野市日野本町 6-9-1
電話：042-582-4381
FAX：042-582-2866
Mail：nishino@eco.ocn.ne.jp



略歴

昭和 35 年日野市生まれ。日野第四小学校、日野第一中学校、日本大学附属明誠高等学校、明星大学人文学部経済学科卒業。平成 18 年日野市議会議員初当選、4 期連続当選、第 29 代・30 代日野市議会議長。令和 2 年都議会議員初当選。令和 3・7 年の都議選で惜敗。令和 8 年日野市議会議員 5 期目当選。

■ 西野正人友の会では、2 月に行われた日野市議選にて 5 期目の当選を果たした西野正人議員の 4 月議会での一般質問について報告します。

4,634 票を頂き、日野市議会議員 5 期目の当選を果たす！

2 月 15 日投開票の日程で日野市議会議員選挙が行われ、私も 5 期目の当選を目指して挑戦をいたしました。財政的課題を抱える日野市にとって、都議会での経験を活かして日野市政のためにお役に立てるのではないかと思います。「もっともっと良い日野市を目指して」「日野市を強く豊かに」をテーマに、市と都と国の連携を強化すべく、下左の政策を掲げて街頭に立ち続けました。その結果、4,634 票という多くのご支援を得て当選をさせていただきました。今は、1 票 1 票の重みにプレッシャーを感じているところです。今回は、当選後初の第 1 回定例会にて右下のように 17 の項目について久しぶりの一般質問をいたしました。本号ではその中の 4 つの質問を報告します。 日野市議会議員 西野 正人

5 つの基本的政策

1. 物価高対策・産業育成
2. 教育・子育て支援
3. 健康長寿社会の実現
4. 基盤整備・公共交通の拡充
5. 安心・安全な街、災害に強い街づくり

10 の重点課題

- 日野市の財政再建
- 火葬場の新設を再検討
- 介護施設の持続可能な運営支援
- 日野市立病院の経営健全化
- 都市計画道路 3・4・24 号線（旭が丘～西平山への陸橋）工事の早期再開
- (仮称) 豊南橋（南平～豊田への人道橋）の架橋計画の検討と周辺整備の推進
- クリーンセンター内の旧焼却施設の取り壊し問題
- 区画整理事業の縮小を阻止し事業を推進
- 稼げる農業で持続可能な農業に
- スポーツ振興に施設整備の推進と充実

今回の質問項目

- 物価高対策・産業育成について
- 教育・子育て支援について
- ヤングケアラー・兄弟児について
- 市内の老人介護施設の現状と市の認識について
- 老々介護と老障介護への市の取り組みについて
- 日野市立病院の現在の経営状況について
- 日野市内の区画整理について
- (仮称) 富士見四谷橋・豊南橋の架橋について
- 公共バスの運行状況と「のるーと日野」の現状について
- ボランティア団体との関係連携について
- 安全管理について
- 小中学校での災害教育の現状について
- 建設業の育成条例制定について
- 地籍調査について
- クリーンセンター搬入路の代替え公園用地確保について
- 旧焼却炉解体について
- 火葬場建設について

一般質問

物価高対策・産業育成 — ペイペイ 20%ポイントバック事業について

市は昨年 10 月に市長の選挙公約でもある物価高対策の一つとして、ペイペイの 20%ポイントバック事業を行いました。その効果と実績について質問しました。そして、今回の事業を実行するにあたり市内経済団体及び企業との連携や周知を当然行ったと思いますが、その状況についても質問しました。

また、アメリカ・イスラエルとイラン間の紛争により、さらなる物価高が予想されますが、今後の物価高対策についての施策をたずねました。



市の答弁

1. 昨年 10 月の事業の実績は、期間中の決済額が約 10 億 8500 万円、ポイント付与額が約 2 億 800 万円、一人当たり約 1 万 2000 円の決済額となっており、前回と比較すると、決済額は約 36%増となっている。
2. 市内の経済団体については、日野市商工会、日野市商店会連合会、平山台工業連合会、多摩工業協同組合等様々な団体と連携している。また、昨年 10 月の事業実施にあたっては事業効率をより引き出せるよう、事前に日野市商工会にも様々ご意見をいただいております、実施時期などの調整も行った。
3. 物価高騰への今後の対策については、令和 7 年度より、プリペイド型ギフトカードの配布に向け動き出しているところである。
今後、さらなる支援事業の実施に向け、市内中小事業者を支える経済支援策をはじめ、6 月補正予算案として提示できるよう準備を進めている。

健康長寿社会の実現 ― 日野市立病院の現在の経営状況について



近隣他市の自治体病院と同様に日野市立病院も御多分に洩れず赤字経営が続いています。4月1日より地方公営企業の全部適用となり、院長が事業管理者となって運営が行われています。院長におかれましては激務となりますが、期待申し上げると共に応援させていただきます。しかし、この場に事業管理者が参加していないことに違和感を感じています。また、健康長寿社会に向けて、多角的にサポートをして頂く日野市立病院の現在の経営状況等について質問しました。

市
の
答
弁

1. 令和7年度の決算見込は、収益的収支で約11億円の赤字、資本的収支で約4億円の赤字となり、総収支は約15億円の赤字になる見込である。赤字拡大の要因は、コロナ禍による入院収益及び外来収益の回復が鈍く、給与費の増加、人件費や燃料費高騰による委託料等の経費の増加によるものと考えられる。
こうしたことから、一般会計からの繰入金10.7億円の他、市から合計10億円の長期貸付を受ける。
2. 経営改善策の一つとして、新年度から地方公営企業の全部適用への移行を行い、新しい役職として経営責任を担う事業管理者に現院長が就任した。今後は、市長から独立した権限を持ち、専門的な判断を実行できる事業管理者を中心に、診療報酬改訂への対応を皮切りに経営改善に取り組む。
3. 令和8年度には市立病院が地域において、今後どのような役割を持続可能な形で果たしていくかを総合的に検討する専門委員会を設置する予定だ。

安心・安全な街、災害に強い街づくり ― 建設業の育成条例について

雪害・水害・地震災害発生後の復旧には市内建設業者で組織する日野市災害対策協力会の協力が不可欠だと思いますが、協力会の会員が減少しています。後継者問題・労働者不足・労働賃金の上昇・資材の価格高騰などが要因とされますが、公共工事における入札制度にも問題があると思います。そこで建設業の育成条例を制定すべきではないかと質問しました。

市
の
答
弁

1. 建設業は、市の発展や安全・安心な生活基盤の構築に欠かせず、災害時の復旧や緊急対応に欠かせない職種である。しかし、業界全体で課題を抱えていることは認識しており、市としても深刻な問題と捉えている。
2. 条例制定の予定はないが、今後も建設業者が持続可能な形で事業を継続できるよう様々な支援策を検討する。

10の重点課題 ― クリーンセンター内旧焼却炉・搬入路について

クリーンセンターの搬入路については現在使用しているルートを24年間使用することになりました。都市計画変更を行ったので、都市計画法上の違法性は解消されましたが、これに伴い代替公園用地を確保しなければならないと思います。市所有の普通財産を充てると市民の財産は目減りしてしまいます。本来ならば周辺整備費で行うべきと考えますが市の見解を問います。

また、旧焼却炉を解体し周辺地域の皆様に有効活用して頂くべきと考えますが、立川市では旧焼却炉の解体に51億円を要したと聞きます。日野市は旧焼却炉の解体を今後どのように進めていくのか質問しました。

市
の
答
弁

1. 令和7年7月に、北川原公園内のごみ搬入路部分を都市計画公園区域から除外する手続きが完了したため、違法性は解消した。令和7年2月に、搬入路の違法性解消に向けた検討会から提言書が提出され、市としても具体的な検討をすすめたが、交通安全上の課題が多く、結論として浅川清流環境組合が存続する令和31年度までの24年間は現行ルートを継続することとなった。
2. 旧焼却炉の機能は現在休止しており、電源設備の一部を使用し、建屋内の一部は防災備蓄品等の倉庫として活用しているが、将来は解体する予定である。解体後の跡地には、計量棟を建てる計画であり、実現すれば、現在、浅川堤ルートを通っているプラスチックごみや不燃ごみ等の収集車両も全て多摩川堤ルートを通ることとなる。周辺住民から、旧焼却炉の早期解体の要望を頂いているが、財政的事情により解体できない。周辺自治体の事例を参考に、関係各所と解体の検討を進めていく。